

第 5 回代議員会会議資料

日時 2019 年 7 月 22 日(月)
午後 7 時 00 分～

場所 鹿児島商工会議所ビル 第 1 会議室
(鹿児島市東千石町 1-38)

鹿児島県病院企業年金基金

第 5 回 代議員会次第

1 開 会

2 理事長 あいさつ

3 議 題

(議決事項)

議案第 1 号 2019 年 3 月期事業報告について

議案第 2 号 2019 年 3 月期年金経理、業務経理の決算及び定例監査報告について

議案第 3 号 福祉事業に係る規約変更について

議案第 4 号 公認会計士等との契約締結並びに財務及び会計規程の変更について

(報告事項)

報告第 1 号 理事長専決処分について

報告第 2 号 業務概況の周知について

報告第 3 号 年金資産運用状況について

報告第 4 号 キャッシュバランスプランの利率決定について

報告第 5 号 業務経理の余裕金の運用について

4 閉 会

(議決事項)

議案第1号 2019年3月期事業報告について

様式C6-イ

令和1年7月30日

企業年金基金事業報告書
(決算日 平成31年3月31日)

基金番号 九基第016341号
鹿児島県病院企業年金基金

1. 適用状況

実施事業所数及び加入者数

(単位:人)

実施事業所数	76
--------	----

加入者数	10,756 ()
------	---------------

※ ()内は前年度末現在の加入者数

2. 給付状況

件数及び金額(2017年11月~2019年3月)

		件数	金額(円)
老齢給付	年金	2,342	57,526,747
	一時金	4,892	226,539,800
脱退一時金		673	101,188,600
障害給付	年金	—	—
	一時金	—	—
遺族給付	年金	—	—
	一時金	10	5,024,800

※年金は3月末の受給者数及び3月末の年金額合計。一時金は累計件数及び金額。

3. 掛金拠出状況(2017年11月~2019年3月)

(単位:円、%)

		納付決定額 ①	納付済額	不納欠損額	未納額 ②	②/①
企 業 ス ク 金 分 担 外 型	標準掛金	644,192,952	605,218,744	0	38,974,208	6%
	特別掛金	76,881,546	74,097,674	0	2,783,872	4%
	リスク対応掛金	0	0	0	0	—
リスク分担型企業年金掛金		0	0	0	0	—
特例掛金		0	0	0	0	—
事務費掛金		144,516,498	136,164,882	0	8,351,616	6%
(再掲)加入者負担分		0	0	0	0	—

※3月末日が休日のため4月1日に引落

実施事業所・加入者数に大きな変動はありません。給付状況の老齢給付金(年金)は、2019年3月末現在の受給者の年金額を記載していますが、期中累計では厚年最後の年金給付や基金独自給付等で338,296,126円の給付実績でした。一時金は累計額を記載しています。掛金拠出状況ですが、不納欠損額はありません。未納額に記載がありますが、3月末が日曜日だったので口座引落が4月1日となる技術的な問題であり滞納ではありません。

4. 年金通算状況

(1) 他制度からの資産の受換

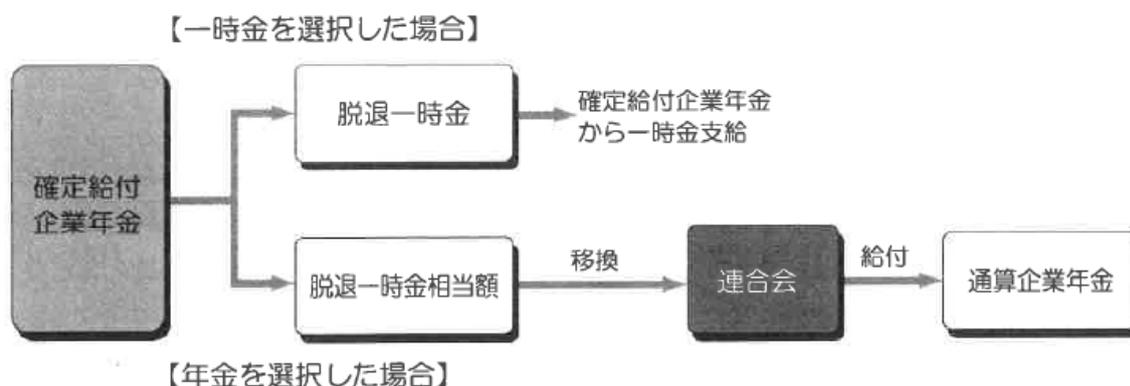
	移換元	件数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	0
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	0
年金給付等積立金・積立金	企業年金連合会	0
残余財産	厚生年金基金	0
個人別管理資産	企業型確定拠出年金	0
	個人型確定拠出年金	0
解約手当金相当額	中小企業退職金共済	0

(2) 他制度への資産の移換

	移換先	件数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	0
	企業年金連合会	164
	企業型確定拠出年金	0
	個人型確定拠出年金	6
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	0
積立金	企業型確定拠出年金	0
	中小企業退職金共済	0

他制度から受け入れた脱退一時金相当額等はありません。

一方で、他制度への資産移換については、企業年金連合会の通算企業年金に脱退一時金相当額を移換する申出が164件、iDeCo（イデコ）と呼ばれる（個人型）確定拠出年金への移換申出が6件の実績でした。前頁の一時金給付者数5,565件に対しては約3%の割合となっています。



5. 資産運用状況

(1) 政策的資産構成割合等

(単位:%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	合計
構成割合	10.0%	15.0%	10.0%	15.0%	10.0%	2.0%	38.0%	100.0%

※ 小数点第2位を四捨五入とし、設定しない場合は「-」を記入すること。

期待収益率	リスク	予定利率	調整率
3.64%	7.93%	2.00%	-

※ 小数点第3位を四捨五入。

未策定の場合は右欄に○印を付すこと。		資産運用委員会の設置	(有)	無
--------------------	--	------------	-----	---

策定日: 平成31年1月18日(改定)

(2) 全体資産

① 資産別残高及び資産構成割合

(単位:百万円、%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	資産合計
時価総額	312	1,175	933	890	657	95	2,011	6,071
構成割合	5.1%	19.3%	15.4%	14.7%	10.8%	1.6%	33.1%	100.0%

(備考)

その他資産の内訳

	ヘッジファンド	不動産	プライベート・エクイティ	コモディティ(商品)	その他	合計
時価総額	1,268	0	0	0	743	2,011

区分表

種類	内容
ヘッジファンド	ファンド・オブ・ヘッジファンズ、株式マーケットニュートラル、株式ロング・ショート、債券アービトラージ、CBアービトラージ、グローバルマクロ、イベントドリブン、マルチストラテジー、その他のヘッジファンド
不動産	国内不動産私募ファンド、海外不動産私募ファンド、国内REIT、米国REIT、グローバルREIT(米国以外の単一REITを含む。)、その他の不動産
プライベート・エクイティ	ベンチャー・キャピタル、バイアウト、ディストレス、その他のプライベート・エクイティ
コモディティ(商品)	商品ファンド、その他のコモディティ
その他	ハイールド債、CLO、CDO、インフラストラクチャー、保険リンク証券、マネージドフューチャーズ、その他のオルタナティブ、その他の投資商品

※ 構成割合は、小数点第2位を四捨五入。

② 運用機関別資産残高等

	資産合計		資産合計		資産合計
信託銀行	5,172	生命保険	900	金融商品取引業者	0
内訳		内訳			
三菱UFJ信託銀行	4,295	第一生命保険	900		
三井住友信託銀行	522				
みずほ信託銀行	300				
りそな銀行	54				
農業協同組合連合会	0	自家運用	0	共同運用事業	0

総幹事会社名	三菱UFJ信託銀行
運用コンサルタント会社名	-

(単位:百万円、%)

区分		時価総額	構成割合
バランス型運用 計		1,693	27.9%
内訳	三菱UFJ信託銀行	1,693	27.9%
国内債券パッシブ 計		0	0.0%
国内債券その他計		61	1.0%
内訳	第一生命保険	61	1.0%
国内株式パッシブ 計		0	0.0%
国内株式その他 計		357	5.9%
内訳	三菱UFJ信託銀行	303	5.0%
	りそな銀行	54	0.9%
外国債券パッシブ 計		125	2.1%
内訳	第一生命保険	125	2.1%
外国債券その他 計		557	9.2%
内訳	三菱UFJ信託銀行	557	9.2%
外国株式パッシブ 計		57	0.9%
内訳	第一生命保険	57	0.9%
外国株式その他 計		309	5.1%
内訳	三菱UFJ信託銀行	309	5.1%
一般勘定 計		657	10.8%
内訳	第一生命保険	657	10.8%
その他		2,256	37.2%
内訳	三菱UFJ信託銀行	1,434	23.6%
	三井住友信託銀行	522	8.6%
	みずほ信託銀行	300	4.9%
資産合計		6,071	100.0%

※ 自家運用及び共同運用事業に係る資産は含めない。

2019年3月末現在の年金資産は約60億円となっています。

政策アセットミックスは、伝統資産（内外の債券・株式）が50%、生命保険会社の一般勘定が10%、いわゆるオルタナティブ（伝統資産に属さない又は運用手法が異なるファンド）が40%という内訳となっています。事業報告書上は厚労省の区分表に従う必要があるため、政策アセットミックスとの乖離が生じています。

運用機関別資産残高は、信託銀行が4社で85%、生命保険会社が1社で15%となっています。魅力があると思われるファンドを選んだ結果なので、今後の各運用機関の資産残高が固定される訳ではありません。

自家運用及び共同運用事業は実施しておりません。

当該事業報告は決算報告及び監査報告と共に九州厚生局長宛て届出を行います。

について

年金経理

貸借対照表

(1) 貸借対照表（基本金処理前） (金額単位：千円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
純資産額	6,182,501	責任準備金	3,193,914
基本金（不足金）	3,081,137	基本金（剰余金）	6,069,724
繰越不足金	0	承継事業所償却積立金	0
当年度不足金	3,081,137	別途積立金	6,069,724
		当年度剰余金	0
合計	9,263,638	合計	9,263,638

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

数理債務	3,931,696
------	-----------

(2) 掛金収入現価の内訳 (金額単位：千円)

給付区分名	償却/拠出方法	掛金 ^{※1}	残余年数 ^{※2}	収入現価
標準掛金収入現価				3,476,203
特別掛金収入現価				737,782
	原則的方法	1%	28年7ヶ月	737,782
リスク対応掛金収入現価				-
				-
合計				4,213,985

※1 定額償却/拠出の場合は「年間償却/拠出額」、定率償却/拠出の場合は「年間償却 拠出割合」、それ以外の場合は「ひと月あたりの掛金（弾力償却/拠出の場合は下限掛金）」を記載しています。

※2 弾力償却/拠出の場合、翌年度に拠出している掛金を踏まえた残余年数を記載しています。また、特別掛金およびリスク対応掛金の拠出終了が近づいている区分につきましては、網掛けをしています。

厚生年金基金から移行した2017年11月1日現在の承継時貸借対照表の負債勘定では、責任準備金はゼロで、基本金＝別途積立金＝6,069,724千円でスタートしています。今回の決算で、責任準備金＝3,193,914千円となり、別途積立金との合計額＝9,263,638千円と決算時点の純資産額＝6,182,501千円の差額＝3,081,137千円が不足金として計上されました。

基本金処理（当年度不足金を別途積立金の取り崩しで処理）後の貸借対照表および取崩後の別途積立金（剰余金）の内訳は以下のとおりです。

【金額単位：千円】

（基本金処理後）

（平成31年3月31日現在）

資産勘定		負債勘定	
純資産	6,182,501	責任準備金	3,193,914
基本金(不足金)	0	基本金(剰余金)	
繰越不足金	0	別途積立金	2,988,587
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
	6,182,501		6,182,501

(3) 当年度剰余金・不足金の内訳		(金額単位：百万円)	
要因		影響額 ^{※1}	
①	時価に基づく利差	△ 228	
②	実質的な剰余金・不足金にかかる利息 ^{※2}	-	
③	諸経費	-	
④	他会計との収支	-	
⑤	特例掛金元利合計	-	
⑥	特別・リスク対応掛金収入見込差	-	
⑦	新規加入差	-	
⑧	将来加入者の見込差	-	
⑨	昇給差	-	
⑩	標準掛金にかかる適用掛金差	-	
⑪	追加拠出可能額現価の増減額	-	
⑫	その他	3,217	
合計（当年度剰余金・不足金） ^{※4}		2,989	
当期の時価ベース利回り ^{※3}	-0.37%	財政運営上の予定利率	2.00%

※1 プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。
 なお、内訳の把握が不可能な項目は「-」としています。

※2 実質的な剰余金・不足金とは『数理上資産額-（通常予測給付現価-掛金収入現価）』を表します。

※3 時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。利差の算出方法につきましては「Ⅱ 4. 参考資料(3)」をご覧ください。

※4 基金型初回決算の場合、基本金処理後の剰余金・不足金の内訳となっています。

時価に基づく利差＝時価ベース収益（運用収益から運用損失及び運用コストを控除した額）

－（前年度固定資産額（時価）－前年度未払運用コスト＋期中収支元本平残）× 予定利率

貸借対照表

【金額単位：円】

(年金経理)

(平成31年 3月31日現在)

		資 産 勘 定		
		当 年 度	前 年 度	増 減
1. 純資産				
流動資産		(170,736,612)	()	()
	現金・預貯金	575,970		
	未収掛金	83,986,320		
	未收受換金等	86,174,322		
	未収脱退一時金	0		
	相当額受入金			
	未収返納金	0		
固定資産		(6,071,437,171)	()	()
	信託資産	5,171,523,054		
	保険資産	899,914,117		
	共済資産	0		
	投資	0		
	小 計	6,242,173,783		
3. 基本金				
基本金		(3,081,137,253)	()	()
	繰越不足金	0		
	当年度不足金	3,081,137,253		
	小 計	3,081,137,253		
	総 合 計	9,323,311,036		
		負 債 勘 定		
		当 年 度	前 年 度	増 減
1. 純資産				
流動負債		(0)	()	()
	未払運用報酬等	0		
	未払業務委託費等	0		
	未払特別法人税	0		
	預り金	0		
支払備金		(59,672,979)	()	()
	未払給付費	59,577,379		
	未払移換金	95,600		
	小 計	59,672,979		
2. 負債				
責任準備金		(3,193,914,000)	()	()
	責任準備金	3,193,914,000		
	小 計	3,193,914,000		
3. 基本金				
基本金		(6,069,724,057)	()	()
	承継事業所償却	0		
	積立金			
	別途積立金	6,069,724,057		
	当年度剰余金	0		
	小 計	6,069,724,057		
	総 合 計	9,323,311,036		
	財政悪化リスク相当額	0		
	リスク充足額	2,988,586,804		
	数理債務	3,931,696,000		
	未償却過去勤務債務残高等	737,782,000		

損 益 計 算 書

【金額単位：円】

自 平成29年11月 1日

至 平成31年 3月31日

(年金経理)

		費 用 勘 定			
		当 年 度	前 年 度	増 減	
1. 経常収支	給付費	(519,238,067)	()	()	
		老齢給付金	399,177,967		
		脱退一時金	115,035,300		
		遺族給付金	5,024,800		
		障害給付金	0		
	移換金	(10,978,617)	()	()	
		移換金	10,978,617		
	運用報酬等	(45,783,267)	()	()	
		運用報酬等	45,783,267		
	業務委託費等	(40,988,553)	()	()	
		業務委託費等	40,988,553		
	特別法人税	(0)	()	()	
		特別法人税	0		
運用損失	(14,511,372)	()	()		
	信託資産に係る 当期運用損失	14,511,372			
	保険資産に係る 当期運用損失	0			
	共済資産に係る 当期運用損失	0			
	投資資産に係る 当期運用損失	0			
小 計		631,499,876			
2. 特別収支	特別支出	(812,970)	()	()	
		特別支出	812,970		
	繰入金	(0)	()	()	
		業務会計への 繰入金	0		
	福祉事業会計への 繰入金	0			
小 計		812,970			
3. 負債の変動	責任準備金増加額	(3,193,914,000)	()	()	
		責任準備金増加額	3,193,914,000		
小 計		3,193,914,000			
4. 基本金	繰越不足金処理金	(0)	()	()	
		繰越不足金処理金	0		
	承継事業所償却 積立金積増金	(0)	()	()	
		承継事業所償却 積立金積増金	0		
	別途積立金積増金	(0)	()	()	
		別途積立金積増金	0		
当年度剰余金	(0)	()	()		
	当年度剰余金	0			
小 計		0			
総 合 計		3,826,226,846			

		収 益 勘 定		
		当 年 度	前 年 度	増 減
1. 経常収支				
掛金等収入		(720,399,598)	()	()
	掛金等収入	720,399,598		
受換金等		(0)	()	()
	受換金等	0		
脱退一時金相当額 受入金		(0)	()	()
	脱退一時金相当額 受入金	0		
運用収益		(24,689,995)	()	()
	信託資産に係る 当期運用収益	0		
	保険資産に係る 当期運用収益	24,689,995		
	共済資産に係る 当期運用収益	0		
	投資資産に係る 当期運用収益	0		
	小 計	745,089,593		
2. 特別収支				
特別収入		(0)	()	()
	特別収入	0		
受入金		(0)	()	()
	業務経理からの 受入金	0		
	小 計	0		
3. 負債の変動				
責任準備金減少額		(0)	()	()
	責任準備金減少額	0		
	小 計	0		
4. 基本金				
承継事業所償却 積立金取崩金		(0)	()	()
	承継事業所償却 積立金取崩金	0		
別途積立金取崩金		(0)	()	()
	別途積立金取崩金	0		
当年度不足金		(3,081,137,253)	()	()
	当年度不足金	3,081,137,253		
	小 計	3,081,137,253		
	総 合 計	3,826,226,846		

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類（2019年3月期）

（単位：円）

当年度剰余金	—
当年度不足金	3,081,137,253

（単位：円）

	当年度末 決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	6,069,724,057	—	3,081,137,253	2,988,586,804
繰越不足金	—	—	—	—

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。確定給付企業年金法第97条の規定に基づき、この書類を作成します。

基金番号：九基第016341号

基金名：鹿児島県病院企業年金基金

- 給付の設計の基礎を示した書類
- 掛金の計算の基礎を示した書類
- 財政再計算報告書
- 決算に関する報告書
- 終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその明細書
- 令第二十三条第二項の基準に基づく給付現価・令第二十三条第三項の基準に基づく給付現価を示した書類

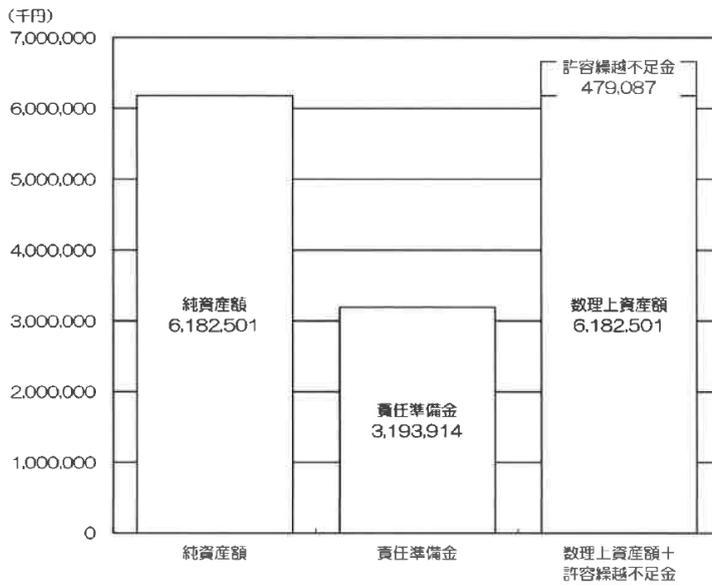
令和 元 年 6 月 28 日

年金数理人番号 397 号

年金数理人氏名 栗田 健一 印

(所属法人名：三菱UFJ信託銀行株式会社)

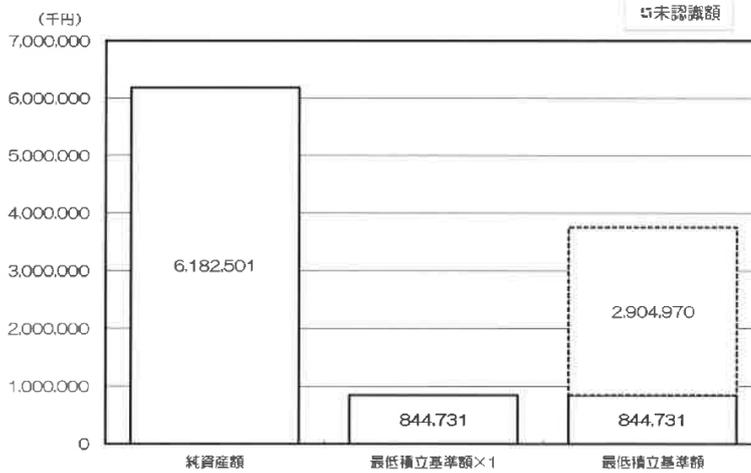
継続基準の財政検証



『純資産額 ≥ 責任準備金』となっています。

継続基準に抵触していません。
(掛金の見直しは必要ありません。)

非継続基準の財政検証

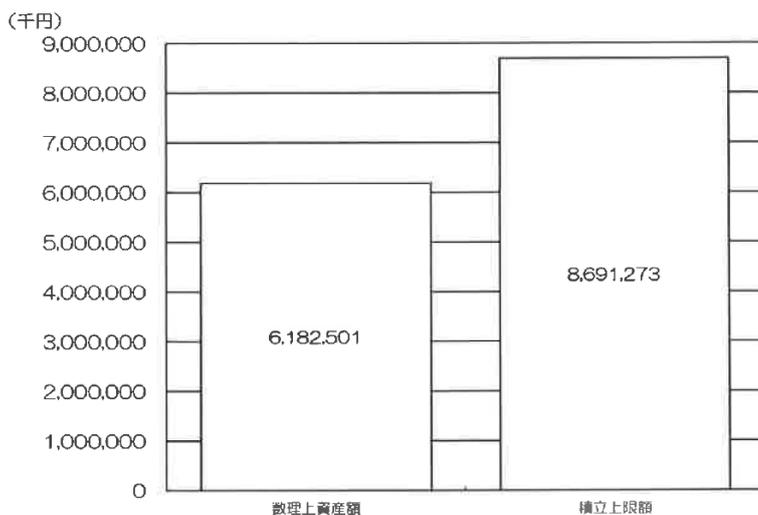


	当年度	前年度	2年前	3年前
純資産/最低積立基準額	7.31	-	-	-
判定	○	-	-	-

当年度の積立比率が1以上です。

非継続基準に抵触していません。

積立超過の財政検証



『数理上資産額 ≤ 積立上限額』となっています。
積立超過に該当していません。

- (1) 継続基準の財政検証 : 企業年金の財政運営を継続するうえで年金資産が計画通り積み立てられているかを検証します。
- (2) 非継続基準の財政検証 : 制度を終了すると仮定した場合に、加入者及び受給権者等に対して保全すべき給付を支給するために必要な年金資産が確保されているかを検証します。
- (3) 積立超過の財政検証 : 企業にとって損金算入される掛金を必要以上に払い込み続けるのは税務上問題があるため、年金資産額が積立上限額を超えていないかを検証します。

(単位:千円)

区分	当基金の水準	基準値	判定
継続基準	$\frac{\text{純資産額}}{\text{責任準備金}} = 1.93$	1.00以上	○
非継続基準	$\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額}} = 7.31$	1.00以上	○
積立超過	数理上資産額 ≤ 積立上限額 (6,182,501) (8,691,273)		○

業務経理

貸借対照表

【金額単位:円】

(業務経理業務会計)

(平成31年3月31日現在)

資 産 勘 定				
科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
大 分 類	中 分 類			
		(697,802,315)		
流動資産	現金・預貯金	681,005,051		
	未収事務費掛金	16,797,264	3月31日が休日のため未収となりました。	
	未収金	0		
	有価証券	0		
		(312,900)		
固定資産	土地	0		
	建物及び工作物	0		
	車両	0		
	器具及び備品	312,900		
	電話加入権	0		
	権利金敷金	0		
繰延勘定		(1,904,703)		
	前払金	1,904,703	独自給付システムソフト導入費用を計上 (5年間で均等償却します。)	
基本金		(0)		
	繰越不足金	0		
	当年度不足金	0		
総合計		700,019,918		

負 債 勘 定				
科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
大 分 類	中 分 類			
		(1,044,703)		
流動負債	預り金	177,534		
	引当金	312,898		
	未払金	554,271		
	未払業務委託費等	0		
		(0)		
固定負債	長期借入金	0		
		(698,975,215)		
基本金	基本金	312,900		
	繰越剰余金	635,714,419		
	当年度剰余金	62,947,896		
総合計		700,019,918		

損益計算書

【金額単位:円】

自 平成29年11月 1日

至 平成31年 3月31日

(業務経理業務会計)

費用勘定				
科目		当年度	前年度	増減
大分類	中分類			
		(68,978,281)		
事務費	役職員給与	20,102,800		
	役職員諸手当	12,919,627		
	旅費	2,372,158		
	退職手当引当費	0		
	需用費	33,382,980		
	会議費	200,716		
		(1,220,260)		
代議員会費	代議員報酬補償費	0		
	代議員旅費	1,116,000		
	代議員会需用費	16,132		
	代議員会会議費	88,128		
業務委託費等	業務委託費等	(0)		
		0		
機械処理経費	機械処理経費	(0)		
		0		
繰入金	年金経理への繰入金	(9,475,045)		
	福祉事業会計への繰入金	0		
	基本金への繰入金	9,475,045		
		0		
雑支出	雑支出	(1,731,594)		
		1,731,594		
不納欠損	不納欠損	(0)		
		0		
剰余金	当年度剰余金	(62,947,896)		
		62,947,896		
総合計		144,353,076		

収益勘定				
科目		当年度	前年度	増減
大分類	中分類			
掛金収入	事務費掛金収入	(144,276,630)		
		144,276,630		
受入金	年金経理からの受入金	(0)		
	福祉事業会計からの受入金	0		
		0		
寄付金	寄付金	(0)		
		0		
雑収入	受取利息及び配当収入	(76,446)		
	雑収入	75,946		
		500		
不足金	当年度不足金	(0)		
		0		
総合計		144,353,076		

事務費の「役職員給与」「役職員諸手当」の内訳は以下のとおりです。

職員諸手当の大半は基金上乗せ部分給付選択の事務処理に係る「超過勤務手当」ですが、現在は極端な超過勤務は発生しておりません。

	29/11~31/03 ①	1月(①÷17)	1月(一人当たり)
役員報酬(1名)	6,222,000	366,000	366,000
役員諸手当	3,490,440	205,320	205,320
賞与(3回)	1,734,439	102,026	102,026
小計	11,446,879	673,346	673,346
職員報酬(4名)	13,880,800	816,518	204,129
職員諸手当	2,123,667	124,922	31,230
賞与(3回)	5,571,081	327,711	81,928
小計	21,575,548	1,269,150	317,287
合計	33,022,427	1,942,496	388,499

事務費の「需用費」の内訳は以下のとおりです。

厚年基金30周年記念行事関連や、基金上乗せ部分の給付選択に係る諸費用及びコールセンター利用料、基金名変更に伴う費用等は今年度限りの支出となります。

需用費	29/11~31/03 ①	1月(①÷17)	内容
備品費	80,784	4,752	PC購入
消耗品費	917,980	53,999	新聞他
印刷製本費	1,782,636	104,861	コピー代他
通信運搬費	3,618,316	212,842	郵便、電話他
光熱水料	182,063	10,710	電気他
借料損料	7,029,847	413,520	事務所借料他
	(5,865,833)	(345,049)	(事務所借料 83%)
厚生費	198,020	11,648	健康診断他
社会保険料負担金	5,129,146	301,714	厚年・健保・児童他
	14,444,188	849,658	
	(2,037,950)	(119,879)	(30周年関連)
	(3,363,000)	(197,824)	(上乗せ選択関連)
	(2,950,051)	(173,532)	(コールセンター-利用)
	(367,416)	(21,613)	(サイン、HPリニューアル)
合計	33,382,980	1,963,705	

損益計算書

【金額単位:円】

自 平成29年11月 1日

至 平成31年 3月31日

(業務経理福祉事業会計)

費用勘定				
科目		当年度	前年度	増減
大分類	中分類			
		(4,119,391)		
事務費	役職員給与	0		
	役職員諸手当	0		
	旅費	0		
	退職手当引当費	0		
	需用費	4,119,391		
	会議費	0		
	材料費	0		
		(0)		
繰入金	業務会計への繰入金	0		
	基本金への繰入金	0		
		(5,261,370)		
福祉事業費	福祉施設費	0		
	補助金	0		
	福祉給付金	5,100,000		
	諸謝金	161,370		
		(94,284)		
雑支出	雑支出	94,284		
		(0)		
不納欠損	不納欠損	0		
		(0)		
剰余金	当年度剰余金	0		
総合計		9,475,045		

収益勘定				
科目		当年度	前年度	増減
大分類	中分類			
		(0)		
掛金収入	事務費掛金収入	0		
		(0)		
施設収入	施設収入	0		
		(9,475,045)		
受入金	年金経理からの受入金	0		
	業務会計からの受入金	9,475,045		
		(0)		
寄付金	寄付金	0		
		(0)		
戻入金	基本金戻入金	0		
		(0)		
雑収入	受取利息及び配当収入	0		
	雑収入	0		
		(0)		
不足金	当年度不足金	0		
総合計		9,475,045		

需用費及び福祉給付金の内訳は以下のとおりです。

需用費	29/11～31/03 ①	1月(①÷17)	内容
印刷製本費	4,057,380	238,669	基金だより×3、年金時代×2
通信運搬費	62,011	3,648	郵便、送料
小計	4,119,391	242,317	
福祉事業費	29/11～31/03 ①	1月(①÷17)	内容
福祉給付金	235,000	13,824	(成人祝記念品)
	2,940,000	172,941	(結婚祝金)
	1,825,000	107,353	(就学祝金)
	100,000	5,882	(死亡弔慰金)
小計	5,100,000	300,000	

病院基金だより

2017
12
創刊号

鹿児島県病院企業年金基金



【写真】(鹿児島県)

病院基金だより

2018
6
第2号

鹿児島県病院企業年金基金

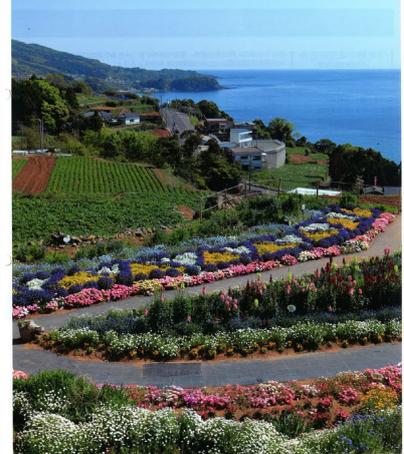


【写真】(鹿児島県)

病院基金だより

2019
3
第3号

鹿児島県病院企業年金基金

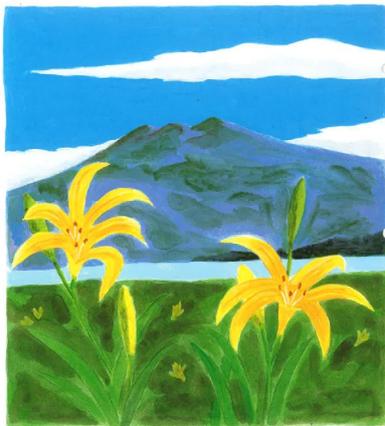


【写真】(鹿児島県)

年金時代 夏

いきいきライフの応援誌

▶年金を受けながら働くときに加入する社会保険とは？



年金時代 春

いきいきライフの応援誌

▶年金を受け始めてからの書類の案内や手続について



鹿児島県病院企業年金基金の平成 29 年 11 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要となる掛金の額を示した書類及び事業報告書について監査を行った結果、これらの財務諸表は、平成 31 年 3 月 31 日現在の財務状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和 1 年 7 月 18 日

鹿児島県病院企業年金基金

監事 粟久 善一 

監事 相良 吉厚 

議案第3号 福祉事業に係る規約変更について

福祉事業を実施している場合は、規約でその旨を定める必要がありますが、それに加えて、厚生労働省より「どのような福祉事業を実施しているか明らかにする必要がある」との見解が示されたことに対応するものです。

当該規約変更は九州厚生局長宛て届出を行います。

新旧対照条文

新	旧
<p>(福祉事業)</p> <p>第101条 基金は、加入者等の福祉を増進するため、<u>次の福利及び厚生に関する事業を行う。</u></p> <p>(1) <u>加入者又はその遺族に対する慶弔金の支給。</u></p> <p>ア. 成人祝</p> <p>イ. 結婚祝金</p> <p>ウ. 就学祝金</p> <p>エ. 死亡弔慰金</p> <p>(2) <u>加入者に対する災害見舞金の支給</u></p> <p>(3) <u>加入者等への広宣活動</u></p> <p>2 <u>前項の事業の実施に関し必要な事項は、代議員会の議決を経て別に定める。</u></p> <p>附 則</p> <p><u>この規約は、令和1年8月1日から施行する。</u></p>	<p>(福祉事業)</p> <p>第101条 基金は、加入者等の福祉を増進するため、福利及び厚生に関する事業を行う<u>ことができる。</u></p>

議案第4号 公認会計士等との契約締結並びに財務及び会計規程の変更 について

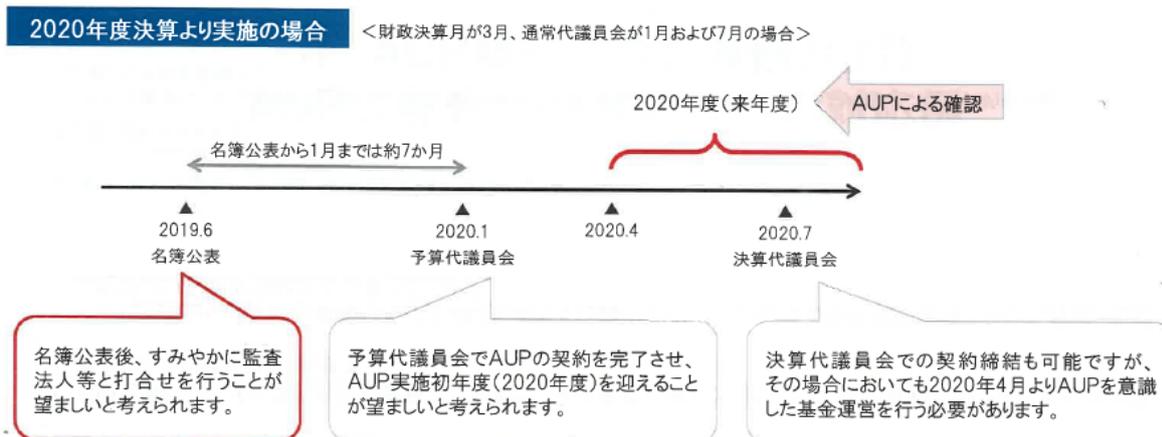
2018年6月22日付で通知「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の「(別紙2) 確定給付企業年金の事業運営基準」が改正され、資産総額が20億円を超える総合型基金は、会計監査または合意された手続き業務(以下「AUP」と言います。)を受けることが必要となりました。

※ AUP : Agreed Upon Procedures

「AUP」のチェック項目は、毎年チェックする項目が15、隔年ごとにチェックする重点項目が2つに分かれていて、重点1が11項目、重点2が10項目となっています。初年度は毎年チェックする15項目のみ、2年目は15項目+重点1の11項目で26項目、3年目は15項目+重点2の10項目で25項目となり、以下重点項目が隔年ごとに繰り返されます。

当基金は今回の初回決算(2019年3月末)で資産総額が20億円を超えることが確定します。「AUP」の実施は2020年度決算(2020年4月1日から始まる会計年度)からとなります。

「AUP」の実施にあたっては、公認会計士等との契約締結が必要となります。次回代議員会は2020年1月の予算代議員会となるため、現段階から契約締結手続き準備等を理事長専決処分を進めさせていただくことについてご承認をお願いいたします。



また、「AUP」実施に伴う費用については、業務経理業務会計にて支出いたします。
このため、現行の「財務及び会計規程」を以下のとおり変更します。

新旧対照条文

新			旧		
(業務経理業務会計)			(業務経理業務会計)		
貸借対照表<負債勘定>			貸借対照表<負債勘定>		
大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
科目	科目		科目	科目	
流動負債	(略)	(略)	流動負債	(略)	(略)
	未払業務委託費等	(略)		未払業務委託費等	(略)
		未払年金数 理人費 未払AUP費			未払年金数 理人費
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(業務経理業務会計)			(業務経理業務会計)		
損益計算書<費用勘定>			損益計算書<費用勘定>		
大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
科目	科目		科目	科目	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
業務委託費等	業務委託費等	(略)	業務委託費等	業務委託費等	(略)
		年金数理人 費 AUP費			年金数理人 費
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
附 則					
この規程は、令和1年7月23日から施行する。					

(報告事項)

報告第1号 理事長専決事項について

前回代議員会以降の理事長専決事項については以下のとおりとなります。ご承認をお願いする次第です。

(1) みずほ信託銀行との契約締結

1月8日開催の年金資産管理運用委員会でご審議いただき、1月18日開催の第4回代議員会でご承認いただいた運用商品新規採用に伴い、新たにみずほ信託銀行と年金信託契約を締結いたしました。

- ① 平成31年2月18日付 年金信託契約書 (みずほ信託銀行株式会社)
金額 300,000,000円、信託報酬率 0.7% (年率)
- ② 平成31年2月18日付 年金信託契約の信託事務の委託に関する三者間協定書
(みずほ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社)

(2) 業務経理業務会計の費目流用

3月に需用費のうち、通信運搬費から雑役務費に200,000円の費目流用を行いました。

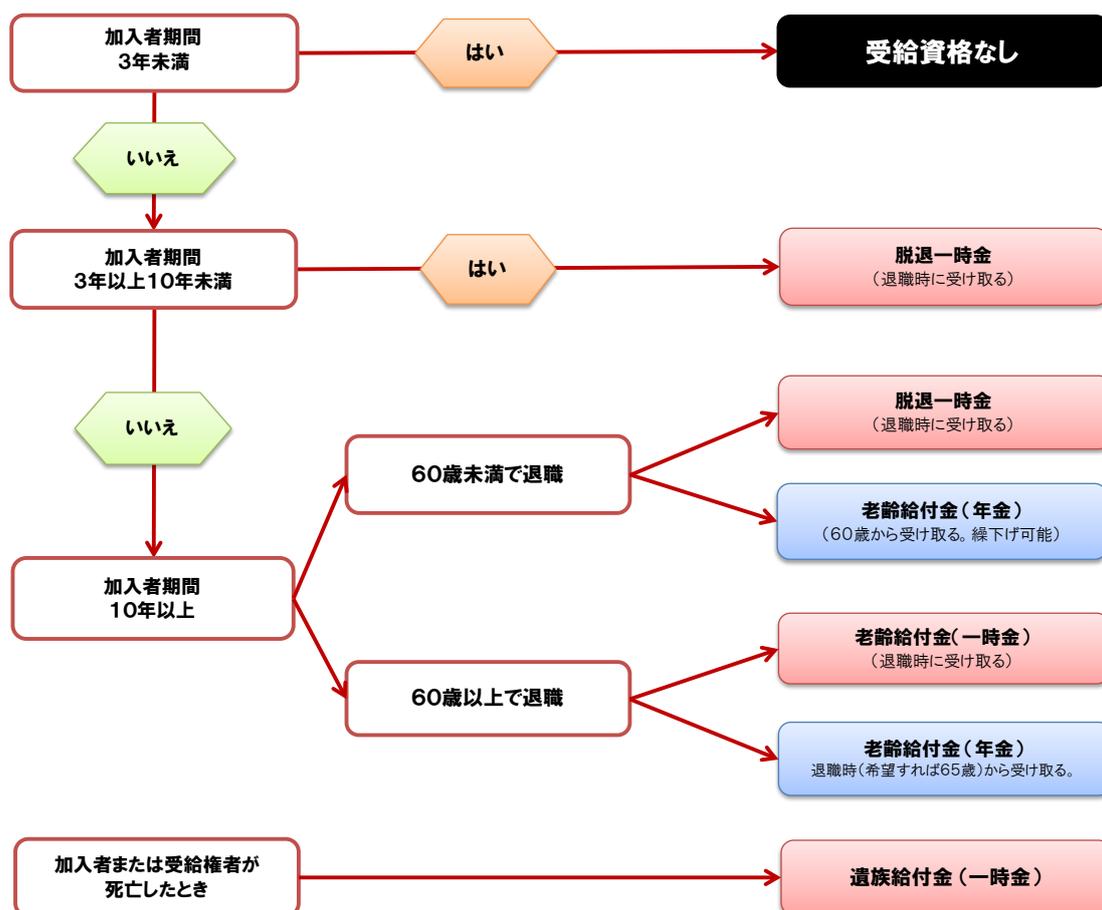
大分類	中分類	小分類	流用額
科目	科目		
物件費	需用費	雑役務費	+200千円
		通信運搬費	▲200千円

報告第2号 業務概況の周知について

1. 制度の概要について

(給付の設計)

支給要件			給付種類	給付の内容	支給時期
加入者期間	年齢	事由			
3年以上 10年未満	—	退職	脱退一時金	一時金	即時
		死亡	遺族給付金		即時
10年以上	60歳未満	退職	脱退一時金	一時金	即時
			老齢給付金		確定年金(又は一時金)
	60歳以上 65歳未満	退職	老齢給付金	一時金	即時
					確定年金(又は一時金)
	65歳	退職	老齢給付金	確定年金(又は一時金)	即時
65歳超	退職	老齢給付金	確定年金(又は一時金)	繰下後退職時	
—	死亡	遺族給付金	一時金	即時	



(モデル給付額)

22歳新規加入 (加入期間、給付期間とも、想定利回り2.0%の場合)

(単位:円)

給付の種類	加入者期間	年金給付額(60歳支給開始)				一時金 (退職時)
		5年確定(年額)	10年確定(年額)	15年確定(年額)	20年確定(年額)	
脱退一時金	5年					242,500
老齢給付金	10年	102,200	53,600	37,500	29,500	481,400
	15年	160,500	84,200	58,900	46,300	756,200
	20年	226,900	119,100	83,300	65,400	1,069,100
	30年	386,300	202,700	141,700	111,400	1,820,500
	38年	542,200	284,500	198,900	156,300	2,555,500

2. 2019年3月期(2017年11月～2019年3月)決算状況について

(2019年3月31日現在)

(加入者数)

加入者(人)	10,756
--------	--------

(給付の状況)

		件数	金額(円)
老齢給付	年金	2,342	57,526,747
	一時金	4,892	226,539,800
脱退一時金		673	101,188,600
遺族給付	一時金	10	5,024,800

(年金受給者数)

老齢給付(人)	2,342
---------	-------

(掛金の徴収状況(納付時期:毎月月末))

(単位:円、%)

種類	規約上掛金率	納付決定額①	納付済額	不納欠損額	未納額②※	②/①
標準掛金	1.4%	644,192,952	605,218,744	0	38,974,208	6.1%
特別掛金	0.1%	76,881,546	74,097,674	0	2,783,872	3.6%
事務費掛金	0.3%	144,516,498	136,164,882	0	8,351,616	5.8%
合計	1.8%	865,590,996	815,481,300	0	50,109,696	5.8%

※ 3月末日が休日のため4月1日に引落。

3. 年金給付等積立金の積立概況

(貸借対照表(基本金処理後))

(単位:千円)

資産勘定		負債勘定	
純資産額	6,182,501	責任準備金	3,193,914
		別途積立金	2,988,587
合計	6,182,501	合計	6,182,501

4. 財政の検証状況について

- (1) 継続基準の財政検証： 企業年金の財政運営を継続するうえで年金資産が計画通り積み立てられているかを検証します。
- (2) 非継続基準の財政検証： 制度を終了すると仮定した場合に、加入者及び受給権者等に対して保全すべき給付を支給するために必要な年金資産が確保されているかを検証します。
- (3) 積立超過の財政検証： 企業にとって損金算入される掛金を必要以上に払い込み続けるのは税務上問題があるため、年金資産額が積立上限額を超えていないかを検証します。

(単位：千円)

区分	当基金の水準	基準値	判定
継続基準	$\frac{\text{純資産額}}{\text{責任準備金}} = 1.93$	1.00以上	○
非継続基準	$\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額 (844,731)}} = 7.31$	1.00以上	○
積立超過	数理上資産額 \leq 積立上限額 (6,182,501) (8,691,273)		○

それぞれにおいて基準を上回っているため、掛金見直しの必要はありません。

5. 年金給付等積立金の運用の概況

2019年3月期(2017年11月～2019年3月)の運用利回りは▲0.11%となり、運用収益は▲7百万円となりました。

(運用収益又は運用損失) (単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
運用収益・損失額	-7				
利回り	-0.11%				

(資産別残高及び資産構成割合) (単位：百万円、%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	オルタナティブ	一般勘定	資産合計
時価総額	312	1,175	933	890	95	2,011	657	6,071
構成割合	5.1%	19.3%	15.4%	14.7%	1.6%	33.1%	10.8%	100.0%
(備考)受託機関：三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行 第一生命保険								

(政策アセットミックス) (単位：%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	オルタナティブ	一般勘定	合計
構成割合	10.0%	15.0%	10.0%	15.0%	2.0%	38.0%	10.0%	100.0%

6. 運用の基本方針について

鹿児島県病院企業年金基金では次の方針に基づいて積立金を運用しています。

運用の基本方針(概要)	
目的	当基金の年金給付および一時金の支払いを将来にわたり確実にを行ううえで必要とされる積立金を確保するために、運用収益を長期的に確保することを目的としています。
目標	将来にわたって健全な年金制度運営を維持するために必要な年金財政上の予定利率を目標とし、これを長期的に上回ることをとしています。
資産構成	運用目標を達成するため、運用資産の期待収益率、リスク、相関係数等を考慮し、長期的観点から政策的資産構成割合(政策アセットミックス)を定めています。
年金資産管理 運用委員会	リスク管理状況、運用受託機関の選定および評価、運用業務に係る遵守事項等をチェックする目的で、年4回開催しています。議事内容については開催の都度ホームページに委員会資料を掲載しています。

上記内容を基金ホームページに掲載するとともに、病院基金だより(9月発行予定)に掲載し、加入員への周知を図ります。

なお、年金資産管理運用委員会の議事概要は以下のとおりです。

第1回 平成30年5月28日開催

平成29年度運用実績報告及び平成30年度ポートフォリオについて

第2回 平成30年8月20日開催

平成30年度(～7月)運用実績報告及び代替投資ファンドの採用他について

第3回 平成31年1月8日開催

平成31年度年金資産運用計画について

(政策アセットミックスの一部見直しを行いました)

第4回 令和1年5月17日開催

平成30年度運用結果について

報告第3号 年金資産運用状況について

今回の決算は、2017年11月～2019年3月までの変則決算となっています。年金資産の運用環境は1年の中でも大きく変動しており、厚生年金基金から企業年金基金に移行した2017年度も例外ではありませんでした。厚生年金基金時代の4月～10月の間に、内外株式は+18%、+13%と大きく上昇、ユーロに対し円安が+11%も進むことで外国債券も+8%の上昇となりました。結果として**予定利率以上の資産を企業年金基金に持ち込むことができましたが**、企業年金基金となった11月～3月は国内債券以外はマイナスに転じ、円高ドル安が進んだことで外国債券・株式の足を更に引っ張る形となりました。

ベンチマーク	厚生年金基金(2017年4月～10月)			企業年金基金(11月～3月)		4月～3月
	2017年3月末	2017年10月末	騰落率	2018年3月末	騰落率	騰落率
国内債券	378.49	379.27	0.21%	381.91	0.70%	0.90%
国内株式	2,176.87	2,566.81	17.91%	2,522.26	-1.74%	15.87%
外国債券	427.83	461.58	7.89%	445.93	-3.39%	4.23%
外国株式	2,682.40	3,041.40	13.38%	2,909.49	-4.34%	8.47%
ドル円	111.43	113.63	1.97%	106.35	-6.41%	-4.56%
ユーロ円	119.18	132.37	11.07%	130.79	-1.19%	9.74%

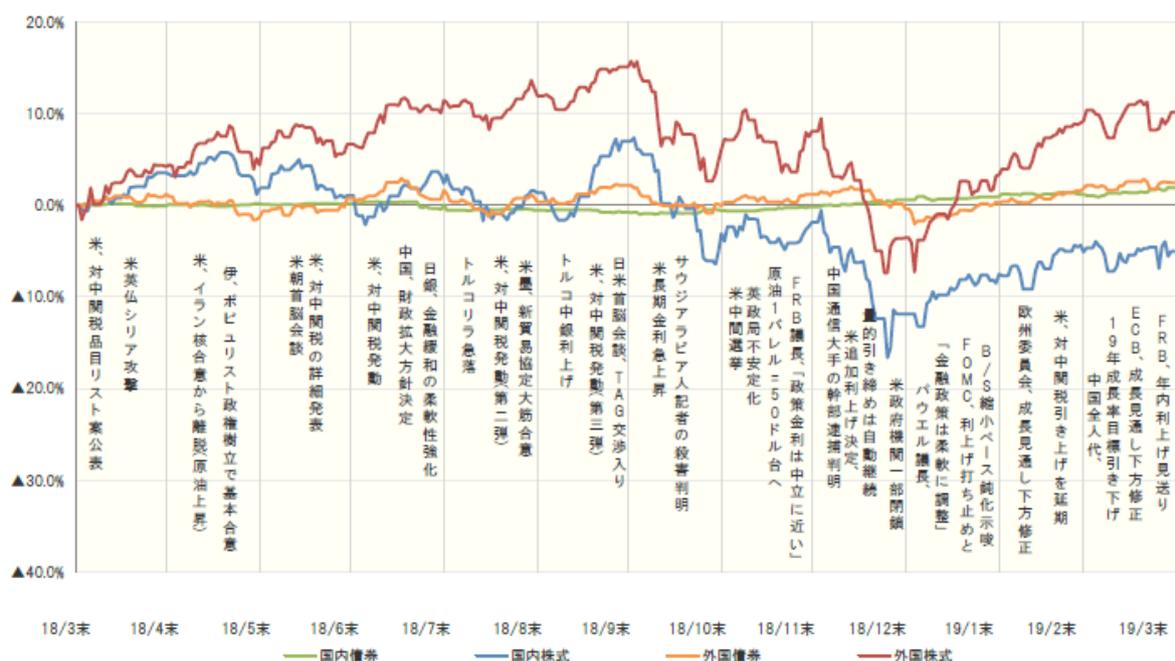


1 月末にかけ米利上げ観測が高まる中、良好な雇用統計や賃金上振れが明らかとなり、ボラティリティ指数が急騰、株価調整につながりました。景気が良いのに株が下がるのは不思議ですが、長らく超低金利に慣れ切っていた人々にとって金利が上がるというのはある種のショックだったと思われます。その後も米中貿易問題の顕在化で市場は冴えませんでした。

2018 年度についても、夏場までは内外株式を中心に堅調な運用実績でしたが、米国長期金利の急上昇を受け、10 月に株式市場は大幅調整しました。その後、原油価格下落、米追加利上げ決定、中国通信大手幹部逮捕等を受け、株式市場は 12 月に更に下落しました。年明けに FOMC が追加利上げ打ち止めとバランスシート縮小ペース鈍化を示唆したことで市場は落ち着きを取り戻し、外国株式は回復したものの、国内株式の戻りは鈍く年度通期でマイナスに止まりました。

決算ベース（2017 年 11 月～2019 年 3 月）では、国内債券+2.6%と国内株式▲6.7%で単純に合計すると▲4.1%、外国債券▲1.0%と外国株式+5.4%で合計+4.4%となり、全体ではほぼゼロ近辺というのが市場の状況でした。

ベンチマーク	企業年金基金(2018年4月～2019年3月)			企業年金基金(2017年11月～2019年3月)		
	2018年3月末	2019年3月末	騰落率	2017年10月末	2019年3月末	騰落率
国内債券	381.91	389.14	1.89%	379.27	389.14	2.60%
国内株式	2,522.26	2,395.21	-5.04%	2,566.81	2,395.21	-6.69%
外国債券	445.93	456.92	2.46%	461.58	456.92	-1.01%
外国株式	2,909.49	3,204.50	10.14%	3,041.40	3,204.50	5.36%
ドル円	106.35	110.69	4.08%	113.63	110.69	-2.59%
ユーロ円	130.79	124.28	-4.98%	132.37	124.28	-6.11%



基金の運用実績は以下のとおりです。2017年度については、厚生年金基金と合わせた1年間では+7%の実績となっていますが、企業年金基金設立(11月1日)からの運用実績は、▲0.5%となっています。

【2017年度：厚生年金基金時代も含む1年間】

鹿児島県病院厚生年金基金+企業年金基金(4月~3月)

365

<2017年4月~2018年3月>

資産*		前期末時価総額 <2017年3月末> (円)	全体構成比 (%)	代行構成比 (%)	時価総額(円) (2018年3月末)	全体構成比 (%)	代行構成比 (%)	修正簿価平残 (円)	総合収益 (円)	修正総合収 益率(%)	BM(%)	
代行マ ツチン グ目的	国内債券	国内債券小計	4,152,627,805	25.8%	32.6%	907,964,404	15.0%	24.4%	2,280,325,776	39,738,214	1.74%	0.90%
	国内株式	国内株式小計	3,131,415,443	19.4%	24.6%	909,370,616	15.0%	24.4%	1,920,982,791	365,777,601	19.04%	15.87%
	外国債券	外国債券小計	1,665,220,470	10.3%	13.1%	877,001,235	14.5%	23.6%	1,201,499,081	53,625,093	4.46%	4.23%
	外国株式	外国株式小計	3,108,538,054	19.3%	24.4%	895,962,470	14.8%	24.1%	1,992,610,358	307,858,826	15.45%	8.47%
	短期資産	短期資産小計	527,571,310	3.3%	4.1%	132,405,956	2.2%	3.6%	1,743,816,536	-383,073	-0.02%	0.00%
	伝統資産バランス運用小計		12,585,373,082	78.1%	98.7%	3,722,704,681	61.5%	100.0%	9,139,234,543	766,616,661	8.39%	
	財投債代替小計		160,277,900	1.0%	1.3%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.00%	
	合計		12,745,650,982	79.1%	100.0%	3,722,704,681	61.5%	100.0%	9,139,234,543	766,616,661	8.39%	
	加算マツチング目的		3,361,029,811	20.9%		2,330,741,735	38.5%		2,739,235,465	86,528,638	3.16%	
	資産合計		16,106,680,793	100.0%		6,053,446,416	100.0%		11,878,470,008	853,145,299	7.18%	

【2017年度：企業年金基金発足時から翌年3月まで】

鹿児島県病院企業年金基金(11月~3月)

<2017年11月~2018年3月>

資産*		前期末時価総額 <2017年10月末> (円)	全体構成比 (%)	時価総額(円) (2018年3月末)	全体構成比 (%)	修正簿価平残 (円)	総合収益 (円)	修正総合収 益率(%)	BM	
バ ラ ン ス 運 用 十 特 化	国内債券	国内債券小計	1,001,751,020	9.5%	907,964,404	15.0%	841,641,471	2,046,860	0.24%	0.70%
	国内株式	国内株式小計	1,063,785,363	10.1%	909,370,616	15.0%	875,578,280	-12,327,060	-1.41%	-1.74%
	外国債券	外国債券小計	978,335,618	9.3%	877,001,235	14.5%	828,419,109	-22,520,347	-2.72%	-3.39%
	外国株式	外国株式小計	1,006,144,864	9.6%	895,962,470	14.8%	843,558,209	-6,004,152	-0.71%	-4.34%
	短期資産	短期資産小計	4,276,219,457	40.8%	132,405,956	2.2%	1,609,857,152	-8,473	0.00%	0.00%
合計		8,326,236,322	79.3%	3,722,704,681	61.5%	4,999,054,221	-38,813,172	-0.78%		
オルタナティブ		2,167,468,334	20.7%	2,330,741,735	38.5%	2,290,825,300	3,497,620	0.15%		
資産合計		10,493,704,656	100.0%	6,053,446,416	100.0%	7,289,879,521	-35,315,552	-0.48%		

2018年度の運用実績は+0.5%とかなりプラスを確保しました。伝統資産部分は+2.37%と健闘しました(GPIF実績+1.52%)が、オルタナティブで採用のファンドが総じて振るいませんでした。

【2018年度：企業年金基金としての1年間】

鹿児島県病院企業年金基金

<2018年4月~2019年3月>【生保確定後】

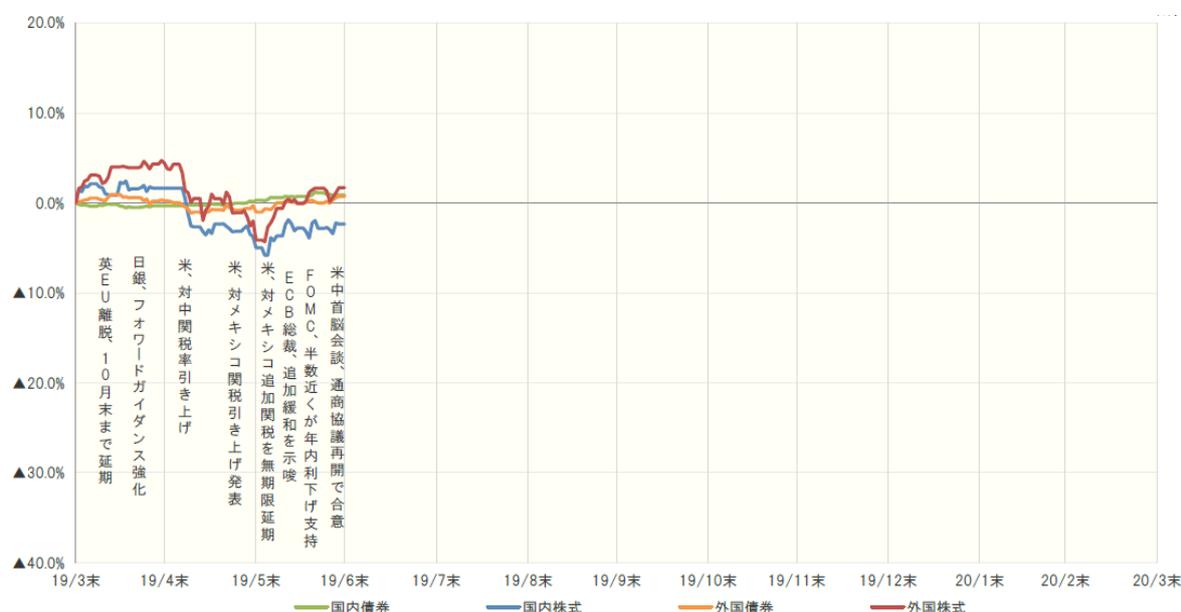
資産*	内訳*	前期末時価総額 <2018年3月末> (円)	全体構成比 (%)	時価総額(円) (2019年3月末)	全体構成比 (%)	修正簿価平残 (円)	総合収益 (円)	修正総合収 益率(%)	BM
伝統資産 (リバランス運用 +代替投資)	国内債券小計	907,964,404	15.0%	621,253,279	10.2%	850,917,740	8,697,363	1.02%	1.89%
	国内株式小計	909,370,616	15.0%	883,921,052	14.6%	882,364,379	-30,267,153	-3.43%	-5.04%
	外国債券小計	877,001,235	14.5%	623,363,495	10.3%	850,961,631	16,524,266	1.94%	2.46%
	外国株式小計	895,962,470	14.8%	890,017,425	14.7%	802,250,090	91,384,740	11.39%	10.14%
	短期資産小計	132,405,956	2.2%	140,155,540	2.3%	254,981,935	-86,509	-0.03%	0.00%
合計		3,722,704,681	61.5%	3,158,710,791	52.0%	3,641,475,775	86,252,707	2.37%	
オルタナティブ	合計	2,330,741,735	38.5%	2,912,726,380	48.0%	2,403,467,235	-57,951,592	-2.41%	
資産合計		6,053,446,416	100.0%	6,071,437,171	100.0%	6,044,943,010	28,301,115	0.47%	

企業年金基金の今回決算ベース(2017年11月~2019年3月)では、運用実績▲0.1%、▲7,000,000円の運用損失となり、ほぼゼロという結果でした。

4月からは新年度に入りましたが、5月連休最終日にトランプ大統領が中国への関税率引き上げを発表したことから、株式市場は調整しました。6月に回復したものの、日本株だけは戻りの鈍い展開となっています。6月28・29日の大阪サミット(G20)で米中貿易協議決裂するケースや、イラン情勢が急転するケースに備え、6月下旬に内外株式のウェイトを一旦引き下げています。

当基金の6月末時点の運用実績は+0.62%、+37.7百万円の収益となっています。

イラン情勢は予断を許さないものの、米中貿易協議が継続となったことで、市場の混乱は避けられたことを受け、7月に入り外国株式については一部買戻しを行っていますが、日本株については当面ポジションを落としたままで慎重な対応を取っていきます。



鹿児島県病院企業年金基金
 <2019年4月～2019年6月>

資産・	内訳・	前期末時価総額 <2019年3月末> (円)	全体構成比 (%)	時価総額(円) (2019年6月末)	全体構成比 (%)	修正簿価平残 (円)	総合収益 (円)	修正総合収 益率(%)	BM
バ ラ ン ス 運 用 特 化	国内債券	621,253,279	10.2%	743,626,572	11.9%	648,699,189	7,738,718	1.19%	0.91%
	国内株式	883,921,052	14.6%	526,636,821	8.5%	876,512,721	-34,134,669	-3.89%	-2.35%
	外国債券	623,363,495	10.3%	691,944,445	11.1%	643,017,986	7,294,394	1.13%	0.73%
	外国株式	890,017,425	14.7%	788,465,448	12.7%	895,916,172	24,058,238	2.69%	1.70%
	短期資産	140,155,540	2.3%	583,009,602	9.4%	179,903,470	-14,201	-0.01%	0.00%
合計		3,158,710,791	52.0%	3,333,682,888	53.5%	3,244,049,538	4,942,480	0.15%	
オルタナティブ	合計	2,912,726,380	48.0%	2,896,765,598	46.5%	2,865,481,007	32,695,248	1.14%	
資産合計		6,071,437,171	100.0%	6,230,448,486	100.0%	6,109,530,545	37,637,728	0.62%	

報告第4号 キャッシュバランプランの利率決定について

2019年4月1日～2020年3月31日まで適用する利率が決定されました。

- (1) 再評価率： 仮想個人勘定残高に付与する利息を計算する利率。
 (2) 指標利率： 年金額を算定する際に用いる利率。

改定後の再評価率・指標利率

No.	利率	算出方法
1	規約第44条 第2項に定める 再評価率	<p>国債(期間10年のもの)の前年12月以前5年平均の率(①)と 国債(期間10年のもの)の前年12月以前1年平均の率(②)の いずれか低い率(③)となります。 ただし、4.0%を上回る場合は4.0%(④)、0.0%を下回る場合は0.0%(⑤)とします。</p> <p>① 期間10年の5年平均の率 : 0.2% (0.1%未満切り捨て) ② 期間10年の1年平均の率 : 0.0% (0.1%未満切り捨て) ③ ①と②のいずれか低い率 : 0.0% ④ 上限の率 : 4.0% ⑤ 下限の率 : 0.0%</p> <p>⇒ 0.0%</p>
2	規約第48条 に定める 指標利率	<p>国債(期間10年のもの)の前年12月以前5年平均の率(①)と 国債(期間10年のもの)の前年12月以前1年平均の率(②)の いずれか低い率(③)となります。 ただし、4.0%を上回る場合は4.0%(④)、0.0%を下回る場合は0.0%(⑤)とします。</p> <p>① 期間10年の5年平均の率 : 0.2% (0.1%未満切り捨て) ② 期間10年の1年平均の率 : 0.0% (0.1%未満切り捨て) ③ ①と②のいずれか低い率 : 0.0% ④ 上限の率 : 4.0% ⑤ 下限の率 : 0.0%</p> <p>⇒ 0.0%</p>

報告第5号 業務経理の余裕金の運用について

確定給付企業年金(基金型)の「業務経理における余裕金の運用」について、平成25年10月28日年企発第2号の改正通知が発出され、「運用方法」や「意思決定手続き」等が明確化されておりますが、当基金においては、業務経理の余裕金を定期預金で運用しておりますので、問題ないことをご報告いたします。

